

1. 経済の現状認識・課題

- ◆ 我が国経済は、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来た。まさに今、再びデフレに後戻りしない「成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点。
- ◆ 課題は、潜在成長力の伸び悩み。世界経済の先行きには不透明感。物価高で個人消費等は力強さを欠き、地方や中小企業まで景気回復の実感は広がっていない。

2. 目指すべき方向

- ◆ 日本には底力がある。そのスイッチを押し、日本列島を強く、豊かにすることを目指す。いま必要なのは将来世代への責任を果たす「責任ある積極財政」。大胆かつ戦略的な「危機管理投資」と「成長投資」を進め、「暮らしの安全・安心」を確保するとともに、雇用と所得を増やし、潜在成長率を引上げ、「強い経済」を実現。官民が力を合わせて社会課題の解決に向け投資を拡大し、様々なリスクを最小化し、先端技術を開花させる。
- ◆ これまでの発想を躊躇なく見直し、経済成長の果実を広く国民に届け、景気の体感温度を確実に高める。一部の大企業や特定の業界だけでなく、中小企業・小規模事業者、地方、そしてあらゆる世代の国民に恩恵が行き渡る経済の実現を目指す。

3. 経済対策の枠組み

第1の柱：生活の安全保障 ・物価高への対応

物価高から暮らしと職場を守る

- 地域の実情に応じて物価高の影響を緩和
(重点支援地方交付金の拡充)
- 家計・事業者のエネルギーコスト等負担軽減
(冬の間の電気・ガス代支援、暫定税率廃止の円滑な施行、物価高対応子育て応援手当(仮称)の支給(1人2万円))
- 地方の暮らしの安定と活力向上(地域の基幹産業の支援・活性化、地方発の世界をリードする技術・ビジネスの創出後押し、安心できる地域社会の基盤整備)
- 賃上げ環境の整備
(中小企業・小規模事業者への支援、価格転嫁対策、稼ぐ力強化、省力化投資支援)

第2の柱：危機管理投資 ・成長投資による強い経済の実現

先行的かつ集中的な 危機管理投資・成長投資 の取組強化

- 経済安全保障の強化(戦略分野の官民連携投資、重要物資のサプライチェーン強化)
- 食料安全保障の確立(農林水産業の構造転換、輸出拡大)
- エネルギー・資源安全保障の強化
(原子力、省エネ、資源開発、GX)
- 防災・減災・国土強靱化(復旧・復興、令和の国土強靱化)
- 未来に向けた投資の拡大
(先端科学技術、スタートアップ・コンテンツ・文化芸術・スポーツの振興、健康医療安全保障、人への投資の促進、資産運用立国、成長投資拡大に向けた環境整備)

第3の柱： 防衛力と外交力の強化

国民の安全と繁栄を支える 「強い日本」を実現

- 外交・安全保障環境への対応
(防衛力の抜本的強化と体制整備、多角的な経済外交の展開、安全保障環境の変化への対応)
- 米国関税措置への対応
(日米戦略的投資イニシアティブ、関税の影響を受ける企業への資金繰り支援等)

経済成長の果実を広く国民に行き渡らせ、誰もが豊かさを実感し、
未来への不安が希望に変わり、安心できる社会を実現

「強い日本経済実現」に向けた具体的施策

内閣府作成

第1の柱 生活の安全保障・物価高への対応

1. 足元の物価高への対応

- (1) **地域のニーズに応じたきめ細かい物価高対応**
 - 「重点支援地方交付金」の拡充（従来の生活者・事業者支援分とは別に食料品の物価高騰に対する支援を措置）
- (2) **エネルギーコスト等の負担軽減**
 - 寒さの厳しい冬の間の電気・ガス代支援
 - ガソリン税の当分の間税率（旧暫定税率）の円滑な廃止
 - 物価高対応子育て応援手当（仮称）の支給
 - フードバンクやこども食堂による食品提供の充実・強化
- (3) **物価上昇を踏まえた官公需の価格転嫁の徹底**
 - 国・自治体と民間の請負契約単価の見直し
 - 地方公共団体の公共調達における労務費を含めた価格転嫁円滑化
 - 「物価上昇に伴うスライド対応」「期中改定」等の徹底
- (4) **物価高の影響を受ける中低所得者の支援**
 - 給付付き税額控除の制度設計着手
 - 基礎控除の物価に連動した引上げ

2. 地方の伸び代の活用と暮らしの安定

- (1) **地域の生活環境を支える基幹産業の支援・活性化**
 - 医療・介護等支援パッケージ
 - 地域交通・物流体制の維持、小売・サービス支援、持続可能な観光の推進、条件不利地域の振興、暮らし等に関するDX
- (2) **地方発の世界をリードする技術・ビジネスの創出**
 - 中堅企業等支援、産業クラスター形成、地域経済の担い手・リソース確保
- (3) **地域共生社会の実現**
 - 生活困窮者等への支援体制強化、自賠責特会からの繰入金の繰り戻し、女性・高齢者活躍の環境整備、質の高いこども・若者・子育て政策
- (4) **治安対策等の推進**
 - 犯罪・不正行為取締り強化、消費者行政の強化、クマ被害対策パッケージ
- (5) **外国人問題への対応の強化**
 - 在留関係手数料等の引上げと出入国管理の適正化
- (6) **公教育の再生・教育無償化への対応**
 - 教育無償化への対応、質の高い公教育の再生

3. 中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備

- (1) **賃上げ環境の整備**
 - 「重点支援地方交付金」の拡充（中小企業・小規模事業者等への支援）
 - キャリアアップ助成金の活用促進（非正規の処遇改善等）
 - 人事院勧告を踏まえた対応（公務員の給与・待遇）
- (2) **価格転嫁の徹底**
 - 中小企業等の稼ぐ力の強化・省力化投資**
 - 価格転嫁対策の徹底・取引適正化の推進
 - 持続的・構造的賃上げに向けた生産性向上支援（中堅・中小企業の稼ぐ力の強化に向けた設備投資支援、事業承継・M&A支援、伴走支援体制の強化）

第2の柱 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

1. 経済安全保障の強化

- (1) **戦略分野の官民連携投資、重要物資のサプライチェーン強化**
 - A Iの開発・社会実装とそれを支える半導体・データセンターの支援
 - 造船業の再生・強化
 - 量子技術イノベーションの加速、フュージョンエネルギーの早期実現
 - 創薬・先端医療の推進と国内製造拠点の整備等、合成生物学・バイオの開発強化
 - 航空機産業の生産基盤強化、宇宙・海洋開発の推進、フードテックへの投資促進
 - 重要物資の安定供給及びマテリアル革新、次世代の情報通信基盤の強化、港湾ロジスティクスの強化
 - リスク点検等を通じたサプライチェーンの強化、「特定重要物資」の支援強化
- (2) **サイバーセキュリティ対策の強化**

5. 未来に向けた投資の拡大

- (1) **先端科学技術の支援**
 - 科研費の拡充、産官学の国際競争力強化（Spring8の高度化等）、大阪関西万博のレガシー具体化
- (2) **スタートアップ支援強化とコンテンツ分野の振興、文化芸術及びスポーツの振興**
 - スタートアップの規模拡大に向けた、資金供給・調査支援、海外起業家等とのネットワーク構築、M&A支援
 - コンテンツ産業への戦略的な支援・海外展開促進、2026年アジア競技大会・アジアパラ競技大会開催支援
- (3) **健康医療安全保障の構築**
 - 医療・介護DXの推進（マイナ保険証利用促進、全国医療情報プラットフォームの構築）
 - 「攻めの予防医療」等の推進、次なる感染症危機等に備えた体制強化、社会保障制度改革
- (4) **人への投資の促進**
 - 非正規雇用で働く者を含む幅広い労働者に対する効果的なリ・スキリング支援
 - 未来成長分野に挑戦する人材の育成
- (5) **資産運用立国の更なる推進と成長投資拡大に向けた環境整備**
 - 資産運用立国の実現（NISA制度の充実）、企業価値向上に向けた環境整備、規制・制度改革

2. 食料安全保障の確立

- (1) **農林水産業の構造転換**
 - 農地の大区画化、共同利用施設等の再編集約・合理化
 - 海外依存度の高い品目の生産拡大、生産資材等の確保
 - 人材育成と地域支援、力強い林業の実現、水産業の強靱化
- (2) **農林水産物・食品の輸出拡大**
 - 農林水産物・食品輸出額の2030年5兆円目標の達成に向けた各種支援

3. エネルギー・資源安全保障の強化

- (1) **エネルギーコスト上昇に強い経済社会の実現**
 - 原子力の活用と安全確保
 - 国内外における資源開発の推進（南鳥島周辺海域でのレアアース生産に向けた研究開発）
- (2) **G Xの推進等**
 - G X投資を促す金融支援強化、G X市場創出（電動車の購入促進）

4. 防災・減災・国土強靱化の推進

- (1) **自然災害からの復旧・復興（能登等）**
 - 能登半島地震をはじめとする自然災害からの復旧・復興
- (2) **令和の国土強靱化の実現**
 - 「第1次国土強靱化実施中期計画」の推進
 - 防災庁設置に向けた防災体制の充実・強化、避難生活環境の抜本的改善
- (3) **副首都機能の整備**

第3の柱 防衛力と外交力の強化

1. 外交・安全保障環境の変化への対応

- (1) **防衛力整備の推進及び自衛隊の処遇改善**
 - 防衛力整備の推進、防衛産業基盤強化、施設整備を含めた自衛隊員の処遇改善
- (2) **多角的な経済外交の展開、安全保障環境の変化への対応**
 - 同盟国・同志国等との関係基盤強化、グローバル・サウス諸国との連携、CPTPPの高い水準の維持・強化や締約国拡大、ウクライナ及び周辺国への人道支援・復興支援

2. 米国防税への対応

- (1) **日米戦略的投資イニシアティブ等の着実な推進**
 - 日米間の関税合意に基づく投資イニシアティブ（5,500億ドル（約80兆円））の着実な履行
 - 国際協力銀行（J B I C）・日本貿易保険（N E X I）への財政措置
- (2) **関税の影響を受ける企業への資金繰り支援等**
 - 日本政策金融公庫等のセーフティネット貸付の金利引下げ
 - 中小・小規模事業者の生産性向上、設備投資後押し、補助金における優先採択継続

今後への備え
（予備費の確保）

予期せぬ財政需要に迅速に対応し、暮らしの安全・安心等を確保するため、予備費を追加的に確保